

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	ガバメントソリューションサービス			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	ガバメントソリューションサービス担当	参事官 村上 貴将			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政機関における、生産性やセキュリティの向上を図るため、最新技術を採用しつつ、各府省庁の環境の統合を順次進めることにより、政府共通の標準的な業務実施環境(パーソナルコンピュータやネットワーク環境)を提供するサービスである「ガバメントソリューションサービス」(以下、「GSS」という。)を提供する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	政府のネットワーク環境は、府省単位で整備されており、また、Web会議のような府省共通で活用するアプリケーションであっても府省ごとに整備されている等、府省間連携や利便性、費用対効果等の観点で課題がある。広帯域、高品質、低コストかつ高セキュリティな新たな府省間ネットワークの構築、国自ら既設の全国広域通信網を活用して直接管理する全国ネットワークの整備、高度化する脅威に対応したゼロトラストアーキテクチャに基づき利便性とセキュリティ両面を確保したネットワークへの統合及び公的機関の職員、施設、機器等の統一したID管理を可能とする基盤の構築により、全ての職員が場所を選ばずテレワーク実施可能となる等、柔軟な働き方を可能にし、業務効率、職員の生産性、費用対効果等の向上、テクノロジー、セキュリティ等の継続的な更新を前提とする柔軟なデジタル行政基盤の実現を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算							
		補正予算							
		令和4年度 第2次補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0			
	執行額				3,372				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		-	-	#DIV/0!					
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	計	0							
活動内容 (アクティビティ)	中央省庁及び地方支分部局を対象にネットワークの統合を行い、庁舎での勤務時やテレワーク実施時における職員の利便性向上を図る。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	GSSへの統合	当該年度中にGSSへ統合を開始する府省庁の数	活動実績	箇所	-	-	-		
			当初見込み	箇所	-	-	-	8	4
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	GSS統合に伴う経費 / 当該年度中にGSSへ統合を開始する府省庁の数			単位当たり コスト	千円	-	-	-	366,423
				計算式	GSS統合に伴う経費 / 当該年度中にGSSへ統合した府省庁の数	-	-	-	2,931,381千円/8
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	令和8年度までに約160,000 ユーザーがGSSに接続	GSSユーザー数	成果実績	箇所	-	-	-	-	8
			目標値	箇所	-	-	-	-	167,284
			達成度	%	-	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		府省 LAN 統合に係る今後の中長期的な方向性(府省 LAN 統合ロードマップ)	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進	
	施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書 URL -
			該当箇所 -
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: -
該当箇所			-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	各府省のネットワーク環境を統合して、政府のネットワーク環境を再構築し、組織の壁にとらわれない連携を可能とすることによって、行政機能を適切に発揮できる取組の一環として本事業を実施するため、国民や社会において必要とされているものと認識している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各府省の職員が自己の職務のために利用するものであり委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政全体の最適化や利便性とセキュリティの両立を前提とした基盤となるネットワーク環境の構築は、政策体系の中で優先度の高い事業と認識している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約を原則とし、調達仕様書は、CIO補佐官等の意見を踏まえ、競争性を確保するよう留意している。 また、緊急の必要により、入札手続きが行えない等のため必要最小限の範囲で随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	各府省庁LANIに係る予算が統合されるため、受益者との負担関係は、これまで同様適切な経費負担となる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目使途は事業目的に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	これまで同様、各府省庁LANを各府省庁独自に更改する場合に比較して、必要経費の低減が見込まれる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

-			
---	--	--	--

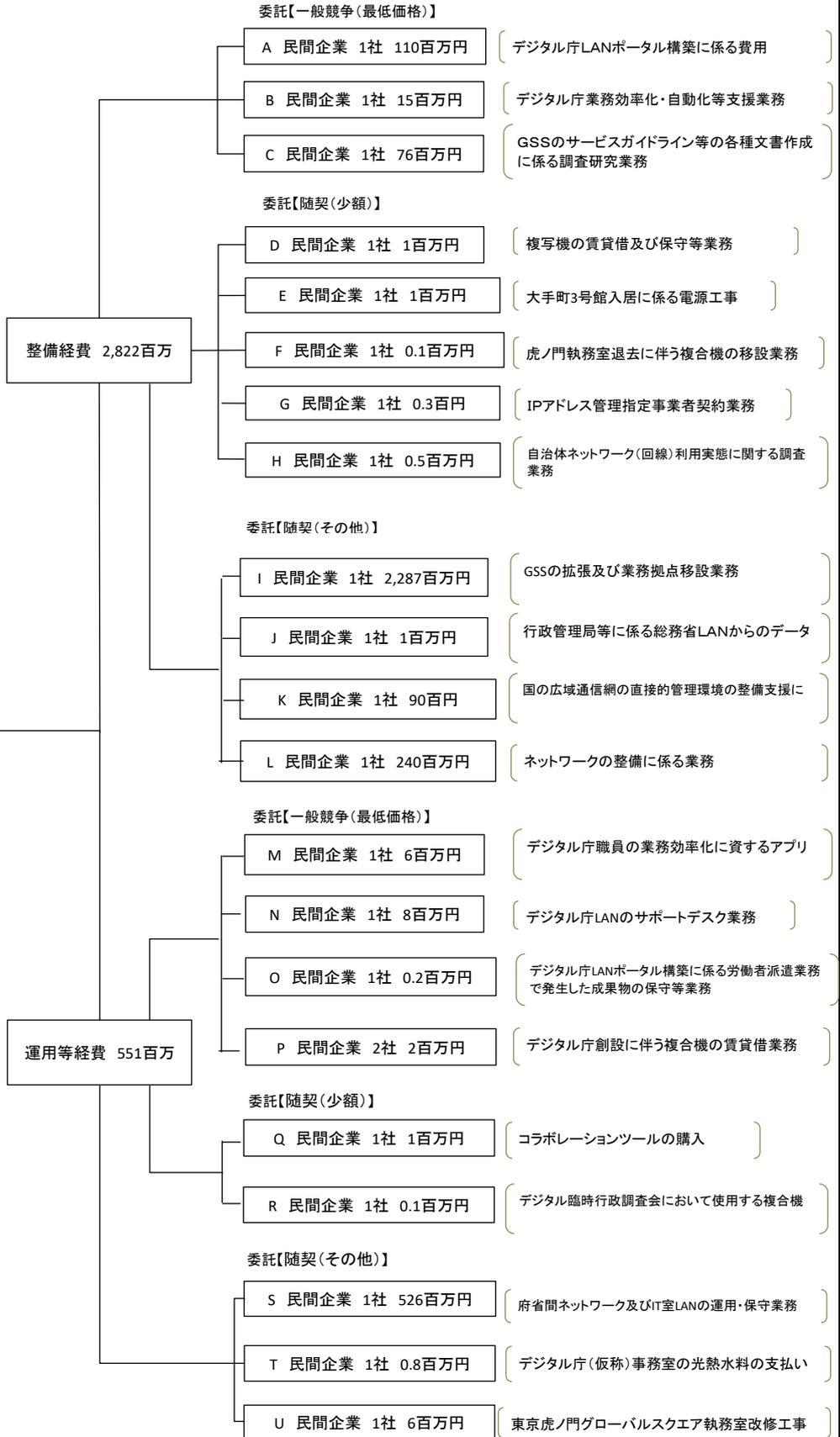
関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

デジタル庁
3,372百万



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.富士ソフト株式会社			B.株式会社内田洋行		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	デジタル庁LANポータル構築に係る費用	110	雑役務費	デジタル庁業務効率化・自動化等支援に係る費用	15
	計		110	計		15
	C.EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社			D.富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	GSSのサービスガイドライン等の各種文書作成に係る調査研究費用	76	雑役務費	複写機の賃貸借及び保守等費用	1
	計		76	計		1
	E.株式会社兼藤			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	大手町3号館入居に係る電源工事	1				
計		1	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	デジタル庁LANポータル構築業務	110	一般競争契約 (最低価格)	2	89.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社内田洋行	1010001034730	デジタル庁業務効率化・自動化等支援業務	15	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	6010001107003	GSSのサービスガイドライン等の各種文書作成に係る調査研究業務	76	一般競争契約 (最低価格)	1	93.7%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1011101015050	複写機の賃貸借及び保守等業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1011101015050	複写機の賃貸借及び保守等業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社兼藤	8010701002369	大手町3号館入居に係る電源工事	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	虎ノ門執務室退去に伴う複合機の移設業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター	4010005004371	IPアドレス管理指定事業者契約業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人Digital Government Labs	1010005031328	自治体ネットワーク(回線)利用実態に関する調査業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	N	パーソルテクノロジー株式会社	6011001038378	デジタル庁LANのサポートデスク業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
2	M	富士ソフト株式会社	2020001043507	デジタル庁職員の業務効率化に資するアプリケーション及びツールの開発業務	6	随意契約 (その他)	1	99.5%	-
3	O	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	デジタル庁LANポータル構築に係る労働者派遣業務で発生した成果物の保守等業務	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	82.2%	-
4	P	株式会社JEC C	2010001033475	デジタル庁創設に伴う複合機の賃貸借業務(賃貸借)	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	33.9%	-

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本電気株式会社			J.日鉄ソリューションズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	GSSの拡張及び業務拠点移設費用	2,287	雑役務費	行政管理局等に係る総務省LANからのデータ移行作業支援業務	1
	計		2,287	計		1
	K.東日本電信電話株式会社			L.民間企業A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	国の広域通信網の直接的管理環境の整備支援に係る費用	90	雑役務費	ネットワークの整備費用	240
	計		90	計		240
	M.富士ソフト株式会社			N.パーソルテクノロジースタッフ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	デジタル庁職員の業務効率化に資するアプリケーション及びツールの開発業務に係る費用	6	雑役務費	デジタル庁LANのサポートデスク業務に係る費用	8
	計		6	計		8
	O.			P.コニカミノルタジャパン株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			雑役務費	デジタル庁創設に伴う複合機の賃貸借に係る費用(保守等業務)	1	
計		0	計		1	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.SBテクノロジー株式会社			R.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	コラボレーションツールの購入に係る費用	1			
	計		1	計		0
	S.日本電気株式会社			T.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	府省間ネットワーク及びIT室LANの運用・保守に係る費用	526			
	計		526	計		0
	U.住友不動産株式会社			V.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	東京虎ノ門グローバルスクエア執務室改修工事に係る費用	6			
	計		6	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	GSSの拡張及び業務拠点移設業務	2.287	国庫債務負担行為等	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	行政管理局等に係る総務省LANからのデータ移行作業支援業務	1	随意契約(少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	国の広域通信網の直接的な管理環境の整備支援に係る業務	90	随意契約(その他)	-	100%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間会社A		GSSの整備に係る業務	240	随意契約(その他)	-	-	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	デジタル庁職員の業務効率化に資するアプリケーション及びツールの開発業務	6	随意契約(その他)	1	99.5%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パーソルテクノロジースタッフ株式会社	6011001038378	デジタル庁LANのサポートデスク業務	8	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	デジタル庁LANポータル構築に係る労働者派遣業務で発生した成果物の保守等業務	0.2	一般競争契約(最低価格)	1	82.2%	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	デジタル庁創設に伴う複合機の賃貸借業務(保守等業務)	1	一般競争契約(最低価格)	3	33.9%	
2	株式会社JECC	2010001033475	デジタル庁創設に伴う複合機の賃貸借業務(賃貸借)	0.2	一般競争契約(最低価格)	3	33.9%	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SBテクノロジー株式会社	7011101033773	コラボレーションツールの購入	1	随意契約(少額)	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	1011101015050	デジタル臨時行政調査会において使用する複合機の賃貸借及び保守等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	府省間ネットワーク及びIT室LANの運用・保守業務	526	随意契約 (その他)	-	-	

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社西武プロパティーズ	3013301013393	デジタル庁(仮称)事務室の光熱水料の支払い	0.8	随意契約 (その他)	-	-	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友不動産株式会社	8011101010739	東京虎ノ門グローバルスクエア執務室改修工事	6	随意契約 (その他)	-	100%	